

名古屋市公報	令和 8年10月 7日 号外調達第38号	
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長務局行政DX推進部法制課長 発行人	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 緑政土木局情報化機器	一式	3
○ 水道メータ修理 (13PD)	8,000個	10
水道メータ修理 (20PD)	10,000個	
水道メータ修理 (40PD)	400個	
水道メータ修理 (50PF)	80個	
水道メータ修理 (75PF)	40個	
水道メータ (13PD)	10,000個	
水道メータ (20PD)	6,000個	
水道メータ (40PD)	200個	
水道メータ (50PF)	70個	
水道メータ (75PF)	20個	
○ 堀川雨水幹線下水道築造工事		18
○ 自動券売機の更新 (令和 8年度発注分)		32

落 札 者 等 の 公 示

○ 東山動植物園で使用する電気	予定使用電力量 6,710,999kWh	39
○ 法人市民税・軽自動車税課税資料情報作成業務の委託		40
○ 法人市民税申告書等の電算印字・封入処理等業務の委託		41
○ 苛性ソーダ (猪子石工場始め 2工場)	予定数量 66,400kg	42
軽油 (環境局作業課)	予定数量 54,000 L	
○ 令和 8年度 連節バス 1両の製造		44
○ 名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築に係る開発業務委託		45
名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築に係る工程管理支援業務委託		
○ 水槽付消防ポンプ自動車 (I-B型)	3両	47
化学消防ポンプ自動車 (Ⅲ型)	2両	
排煙照明車	2両	
はしご付消防ポンプ自動車 (30m級先端屈折型)	2両	
はしご付消防ポンプ自動車 (40m級)	1両	

はしご付消防ポンプ自動車（50m級）	1両
救助工作車（Ⅱ型）	2両
救助工作車（Ⅲ型）	1両
災害救援車	1両
消防救急デジタル無線移動局	
特殊災害対応車	1両
航空機「のぶなが」の法定耐空検査及び1200時間点検等整備	
救急車積載用自動体外除細動器	21台
消防活動用防火衣の製作	
水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－Ⅱ型）	7両
高規格救急自動車	2両

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

緑政土木局情報化機器 一式

(2) 借入物品の特質等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和14年 2月29日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和14年 2月29日まで（60月間）

(5) 設置場所

仕様書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子調達システム(以下「電子調達システム」という。)で行う。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物品」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年11月16日(月)までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した借入物品と性能、機能等が同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した借入物品の仕様に合致した物品を納入期日までに確実に納入し、使用できる状態にできる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

（名古屋市役所西庁舎 6階）

電話 052-972-2809 ファクシミリ番号 052-972-4166

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市電子調達システムポータルサイト (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/) の調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

- (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

質問は電子調達システムにより送信、又は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年11月17日（火）午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子調達システムにより回答し調達情報サービスにおいて閲覧に供す。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 8年11月24日（火）午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した借入物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年10月22日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア)に同じ
- b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 (ア)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年11月30日（月）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年11月27日（金）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 日時 令和 8年12月 1日（火）午前 9時30分

イ 場所 (1)に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。詳細は、入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市電子調達システムポータルサイト（https://www.chotatsu.city.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して令和8年11月16日（月）までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Information technology equipment and others for Greenification
& Public Works Bureau, City of Nagoya (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for qualification:

5:00 p.m., 22 October 2026

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m., 30 November 2026

(tenders submitted in person are due by the same time as those
submitted via the electronic bidding system, but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m., 27 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年10月 7日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量	(a) 水道メータ修理 (13 P D) 8,000個 (b) 水道メータ修理 (20 P D) 10,000個 (c) 水道メータ修理 (40 P D) 400個 (d) 水道メータ修理 (50 P F) 80個 (e) 水道メータ修理 (75 P F) 40個 (f) 水道メータ (13 P D) 10,000個 (g) 水道メータ (20 P D) 6,000個 (h) 水道メータ (40 P D) 200個 (i) 水道メータ (50 P F) 70個 (j) 水道メータ (75 P F) 20個
(2) 納入場所	入札説明書による。
(3) 納入期間	(1) の物品ごとに次のとおりとする。 (a) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (b) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (c) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (d) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (e) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (f) 契約の日から令和 9年 2月25日まで (g) 契約の日から令和 9年 2月25日まで (h) 契約の日から令和 9年 2月25日まで (i) 契約の日から令和 9年 2月25日まで (j) 契約の日から令和 9年 2月25日まで
(4) 予定価格	非公表

(5) 今後の入札公告予定時期	令和 8年11月頃
-----------------	-----------

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	資材納入（バルブ・メータ製品）

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から 令和 8年10月22日 午後 4時00分まで
(2) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年11月 6日 午前 9時00分から 令和 8年11月25日 午後 4時00分まで
(3) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年11月24日 午後 4時00分まで
(4) 開札日時	(1) の物品ごとに次のとおりとする。 (a) 令和 8年11月26日 午前 9時00分 (b) 令和 8年11月26日 午前 9時10分 (c) 令和 8年11月26日 午前 9時20分 (d) 令和 8年11月26日 午前 9時30分 (e) 令和 8年11月26日 午前 9時40分 (f) 令和 8年11月26日 午前 9時50分 (g) 令和 8年11月26日 午前10時00分 (h) 令和 8年11月26日 午前10時10分 (i) 令和 8年11月26日 午前10時20分 (j) 令和 8年11月26日 午前10時30分
(5) 予定価格の区分	総額で定める。
(6) 競争入札参加資格新	令和 8年10月22日まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話 052-972-3624

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(4) 入札方法

1(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(5) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(2) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(3) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(4) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(5) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(6) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity	8,000
(b) water meters repair PD20mm quantity	10,000
(c) water meters repair PD40mm quantity	400
(d) water meters repair PF50mm quantity	80
(e) water meters repair PF75mm quantity	40

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| (f) water meters new PD13mm quantity | 10,000 |
| (g) water meters new PD20mm quantity | 6,000 |
| (h) water meters new PD40mm quantity | 200 |
| (i) water meters new PF50mm quantity | 70 |
| (j) water meters new PF75mm quantity | 20 |
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
4:00 p.m., 22 October 2026
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
4:00 p.m., 25 November 2026
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 24 November 2026)
- (4) Contact point:
Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel: 052-972-3624

入札公告

次のとおり総合評価落札方式一般競争入札に付します。

令和 8年10月 7日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 工事名	堀川雨水幹線下水道築造工事
(2) 工事場所	名古屋市中区松原一丁目～名古屋市中区丸の内一丁目
(3) 工事内容	仕上り内径2800mm（セグメント外径3400mm）シールド工 2,359.7m
(4) 工期	契約の日から令和13年1月31日まで
(5) 予定価格	金 8,980,250,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
(6) 総合評価落札方式の実施方法	本公告に係る入札は、施工方法の提案（以下「技術提案等」という。）を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）一般競争入札により行う。
(7) その他	本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	工事の請負
(3) 申請業種 等級区分	構成員を 3者とする特定建設工事共同企業体による共同施工方式 代表構成員 下水道工事・A等級 第2構成員 下水道工事・A等級 第3構成員 下水道工事・A等級又はB等級

(4) 施工実績	代表構成員は、元請として平成23年 4月 1日以降に完了した、次の施工実績を有すること。 セグメント外径2400mm以上の密閉型シールド工事（ただし、一次覆工を含むものに限る。）
(5) 配置予定技術者	代表構成員は、監理技術者として下記ア、イ、ウのいずれかに該当し、建設業法（昭和24年法律第100号）上の土木工事業の監理技術者資格者証を有する技術者であり、かつ、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講している技術者を専任で配置すること。この監理技術者は、(4)で求める施工実績と同様の工事経験を有する者（シールドマシンの現地組立て開始から解体開始までの期間を通じて従事していること。）であること。 また、代表構成員以外は、主任技術者として建設業法上の土木工事業における主任技術者要件を満たす国家資格を有する者を専任で配置すること。 ア 1級土木施工管理技士又は 1級建設機械施工管理技士（旧： 1級建設機械施工技士） イ 技術士（建設部門、農業部門「農業農村工学（旧：農業土木）」、森林部門「森林土木」、水産部門「水産土木」又は前記各部門の総合技術監理の登録を受けている者） ウ 建設業法第15条第 2号ハの認定を受けている者

3 入札手続等に係る事項

(1) 電子調達システム又は持参による確認申請書等の提出期間	公告の日から 令和 8年10月22日（木） 午後 4時まで
--------------------------------	---

(2) 郵送による確認申請書等の到達期限	令和 8年10月22日 (木) 午後 4時まで
(3) 質問期限	令和 8年11月16日 (月) 午後 4時まで
(4) 回答期限	令和 8年11月20日 (金) 午前 9時まで
(5) 閲覧期間	令和 8年11月20日 (金) 午前 9時から 令和 8年12月 2日 (水) 午後 5時まで
(6) 電子調達システム又は持参による技術提案等及び入札書等の提出期間	令和 8年11月20日 (金) 午前 9時から 令和 8年12月 2日 (水) 午後 4時まで
(7) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年12月 2日 (水) 午後 4時まで
(8) 開札日時	令和 9年 2月15日 (月) 午前 9時30分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象とする。
(13) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 9年 1月15日 (金) 午後 8時まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

【入札及び契約等】 電話 052-972-3725

【資格確認及び技術提案等】 電話 052-972-3752

メールアドレス keiyaku@jogesuido.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

次に掲げる条件を満たしている 3者により自主的に結成された特定建設工事共同企業体（当該工事について結成される共同企業体をいう。）とする。

なお、各構成員は、本工事において 2以上の特定建設工事共同企業体の構成員となることはできない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 各構成員は、2(1)に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、2(3)に掲げる申請業種及び等級区分について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。また、当該競争入札参加資格を有していない者で3(13) に掲げる期限までに資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等が本公告に係る入札に参加しようとする場合にあっては、その組合員が当該入札に同時に参加しようとするものでないこと。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 代表構成員は、2(4)に掲げる工事の施工実績（共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。）を有すること。ただし、名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）については工事成績の評定点が65点未満のものは、施工実績とすることができない。
- (10) 配置予定技術者は、2(5)に掲げる条件を満たしていることに加え、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。ただし、施工実績において、名古屋市上下水道局発注工事（単価契約の工事については平成26年度以降に契約したものに限る。）については、工事成績の評定点が65点未満のものは、施工実績とすることができない。
- (11) 各構成員の出資の割合は、代表構成員は40%から50%まで、第 2構成員は30%から40%まで、第 3構成員は20%から30%までの範囲内で任意の割合とする。
- (12) 各構成員は、次に掲げる者でないこと。
- ア 名古屋市上下水道局発注工事において、本公告の 2月前の日（ 2月前の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、60点未満の工事成績の評定点の通知を受けた者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。また、公衆損害等により指名停止を受けたことにより、工事成績が60点未満に減点された場合を除く。）
- イ 名古屋市上下水道局発注工事において、本公告の 4月前の日（ 4月前の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記

載した開札日までの間に、自らの責めに帰すべき事由により名古屋市上下水道局工事請負契約約款（以下「約款」という。）第42条又は第43条（令和 2年 3月31日以前に締結された契約にあつては第42条）により契約を解除された者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

ウ 名古屋市上下水道局発注工事において、自らの責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができず、14日を超える遅延日数（約款第49条第 5項（令和 2年 3月31日以前に締結された契約にあつては第41条第 2項）に規定する遅延日数をいう。以下同じ。）を生じさせた者であつて、本公告の 2月前の日（2月前の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、約款第31条第 5項による工事目的物の引渡しを行った者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

エ 名古屋市上下水道局発注工事において、自らの責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができず、本公告に記載した開札日までに約款第31条第 5項による工事目的物の引渡しを行っていない者であつて、当該開札日までに生じた遅延日数が14日を超える者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。）

オ 名古屋市上下水道局発注工事において、過去 2年間（令和 6年 4月 1日から令和 8年 3月31日までの間）に、約款第31条第 5項による工事目的物の引渡しの実績及び単価契約の工事の実績（両実績とも入札対象工事と同一の申請業種に限る。）が計 2件以上ある者であつて、当該工事の工事成績評定点の平均が65点未満の者（本要件に該当する共同企業体の構成員を含む。ただし、令和 5年 4月 1日から令和 7年 3月31日に約款第31条第 5項による工事目的物の引渡し済の実績が 2件以上ある者であつて、当該工事の成績評定点の平均が65点未満であつたために令和 7年 6月から令和 8年 5月までに公告した工事における入札参加資格がなかった者は除く。なお、引渡し日は工事完成確認通知書に記載された検査日とし、最終契約額が 500万円以上の元請工事の引渡しに限る。また、共同企業体で受注した場合は、代表構成員としての成績のみ認めるものとする。）

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格申請書（以下「確認申請書」という。）の提出、技術提案等の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行い、技術提案等の提出を電子データ（ＣＤ又はＤＶＤ）により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードすること。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 設計図書の入手方法

(2) に同じ

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び確認申請書の内容を証明するための資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。なお、確認申請書等を電子調達システムにより提出するにあたっては、単体企業用として利用者登録された、代表企業名義のＩＣカードで、ＪＶ参加のチェックと特定建設工事共同企業体名称を入力すること。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり。

(電子調達システムの調達機能の運用時間外を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

3(1) のとおり。

(名古屋市の休日を定める条例(平成 3 年名古屋市条例第36号)第 2 条第 1 項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。また、確認申請書等の提出の際には、4 に示す担当部署に連絡し、持参日時を協議のうえ、提出すること。この場合、提出期間中の午後 4 時以降の持参とならないよう努めること。)

b 提出場所

4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

3(2) のとおり。

b 提出先

4 に同じ

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、持参又は電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(3) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

持参又は電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(4) のとおり。

なお、アの期間にイの場所において閲覧に供する。

ア 閲覧期間

3(5) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

ただし、午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までとする。

イ 閲覧場所

4に同じ

(6) 技術提案等の提出

ア 競争入札参加資格があると認められた者は技術提案等を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は電子データ（CD又はDVD）を持参し提出することができる。

イ 技術提案等の提出期間及び提出場所等

(イ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(6) のとおり。

（電子調達システムの調達機能の運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

3(6) のとおり。

（名古屋市の休日を除く。また、技術提案等の提出の際には、4に示す担当部署に連絡し、持参日時を協議すること。この場合、提出期間中の午後 4時以降の持参とならないよう努めること。）

b 提出場所

4に同じ

(7) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 入札書及び積算内訳書（材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、安全衛生経費及び建退共制度の掛金の記載があるもの）は、電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい

場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子調達による場合の提出期間

3(6) のとおり。

（電子調達システムの調達機能の運用時間外を除く。）

(i) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

3(6) のとおり。

（名古屋市の休日を除き、午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時（提出期間の末日にあつては午後 4時）までの間とする。）

b 提出場所

4に同じ

(7) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

3(7) のとおり。

b 提出先

4に同じ

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

3(8) のとおり。

イ 開札場所

4に同じ

(9) 入札回数

入札回数は、1回とする。

(10) 労務費ダンピング調査の試行

7(3)において低入札価格調査を行う場合、併せて労務費ダンピング調査を行うものとする。積算内訳書に記載した直接工事費が一定水準（名古屋市上下水道局積算の直接工事費に97%を乗じた金額）を下回っていないか

の確認及び当該労務費により入札した理由の確認を行う。確認の結果によっては、国土交通省の建設Gメンに通報を行うことがある。

7 総合評価に関する事項（落札者決定基準）

(1) 総合評価の方法

本入札の総合評価落札方式は、5で示された競争入札参加資格を有している者（以下「競争入札参加資格者」という。）に標準点（100点）を与え、競争入札参加資格者の技術提案等の内容に応じて加算点（最大50点）を加えたものを評価点とし、次の式によって算出する総合評価値をもって入札者の評価を行う。

$$\text{総合評価値} = (\text{評価点} / \text{入札価格}) \times 10,000,000$$

（注）入札価格は、消費税及び地方消費税相当額を除いた価格

(2) 評価基準等

評価項目、評価基準及び配点等の詳細は、入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

次の条件を満たす入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。

ア 入札価格が予定価格以下であること。

イ 技術提案の内容が、標準案を満たしていること。

なお、標準案の詳細については、入札説明書による。

（注）予定価格は、消費税及び地方消費税相当額を除いた価格

なお、入札価格には、技術提案等を実施するのに必要な費用を含んでいること。

ただし、本公告に係る入札は名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年4月1日制定）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第5条の規定に基づき調査を行うものとする。（失格基準あり）

この場合、同要綱第6条第1項の規定により当該入札者が価格その他の条件が最も有利な者であっても落札者とならない場合がある。

(4) 評価結果の公表

評価結果は、契約締結後、次に掲げる事項を調達情報サービスにおいて公表する。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

ア 標準点及び加算点

イ 評価点

ウ 総合評価値（公表にあたっては、小数点第 5 位以下を切り捨てる。）

(5) 評価内容の担保

本件入札の落札者となった者のした技術提案等の内容については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(6) 技術提案等が履行されなかった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により契約図書に記載された技術提案等の全部又は一部が履行されなかった場合は、入札説明書に示す工事成績の減点及び違約金の徴収の措置を行うものとする。

(7) その他

(6) に記載された措置のほか、契約の相手方として不適当であると認められるときは、名古屋市上下水道局指名停止要綱に基づき指名停止とする。

8 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合は免除する。

イ 契約保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程第35条で準用する同規程第13条に規定する有価証券又は銀行等の金融機関若しくは前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共

工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、公正かつ適正な見積りにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約後V E方式による提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に対して契約後V E方式による提案（以下「V E提案」という。）をすることができる。V E提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には、請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価落札方式による評価で有効と判断された技術提案は、履行義務が生じるとともに、設計変更の対象とはならない。このため、V E提案を行う場合、総合評価落札方式の有効提案と重複する内容、又はV E提案により総合評価落札方式の技術提案を履行できなくなる内容は、提出することができない。

(5) 契約書作成の要否

契約書の作成を要す。なお、本件契約は電子契約又は紙による契約を選択できる。

(6) 入札の中止等

本公告に示した調達に関し、天災地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合又は予算その他の理由により、入札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札の変更をすることがある。

なお、これらの場合においても、設計図書代金等入札に参加するために要した費用は、入札参加者の負担とする。

また、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、入札を延期又は中止することがある。

(7) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があつた場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続きの変更又は落札の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

(8) その他

その他、詳細は入札説明書による。

9 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Construction of Horikawa Storm-Water Pipe

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

4:00 p.m. , 22 October 2026

(3) Deadline for the submission of tender:

4:00 p.m. , 2 December 2026

(4) Contact point for the notice:

Contract Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3725

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年10月 7日

名古屋市交通局長 増田 実

1 入札に付する事項

件 名	自動券売機の更新（令和 8 年度発注分）
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和11年 2月28日
概 要	本業務は、老朽化した自動券売機を撤去し、新しい自動券売機に更新するものである。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	・「データフォーマットの詳細仕様書等」以外 名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/) ・「データフォーマットの詳細仕様書等」
------------------	---

	誓約書（別紙）に記名の上、契約担当課に持参して入手
申請書等の提出期限※	令和 8年10月22日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 8年10月30日
質問の受付期限	令和 8年11月17日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年11月20日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年11月30日 11時00分まで
開札日時	令和 8年11月30日 11時05分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条 項を示す場所）	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話 052-972-3844・3845 ファックス 052-972-3841 電子メール keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- （2）施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他

- の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物品」、申請品目「バス・電車用品」又は「その他の機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年10月22日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

4 入札説明書等に対する質問

- (1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

(1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2 回を限度とする。なお、再度入札（2 回目）及び再度入札（3 回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2 に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入札参加資格審査の申請を行う。

イ この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2321

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Procurement, installation of 123 Ticket Vending Machines and disposal of 122 Existing Machines

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 22 October, 2026

(By mail 5:00 p.m. 21 October, 2026)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 30 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 29 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	東山動植物園で使用する電気 予定使用電力量 6,710,999kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	岐阜電力株式会社 岐阜県岐阜市金町 6丁目21番地
(5) 落札金額・随意契約金額	163,040,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	法人市民税・軽自動車税課税資料情報 作成業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部市民税課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定 日	令和 8年 9月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名 と住所	双光エシックス株式会社 名古屋市東区芳野三丁目 9番17号
(5) 落札金額・随意契約金額	99,981,365円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	法人市民税申告書等の電算印字・封入 処理等業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部市民税課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定 日	令和 8年 9月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名 と住所	U T 東芝株式会社 名古屋市中区栄五丁目27番12号
(5) 落札金額・随意契約金額	66, 243, 595円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場） 予定数量 66,400kg
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エイムス 愛知県清須市春日八幡南45番地
(5) 落札金額・随意契約金額	127.6000円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（環境局作業課） 予定数量 54,000 L
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中川物産株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23

(5) 落札金額・随意契約金額	132.7000円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月29日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8 年10月 7 日

契約事務受任者

名古屋市住宅都市局長 伊藤 大

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 8 年度 連節バス 1 両の製造
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市住宅都市局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8 年 8 月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知日野自動車株式会社 名古屋市瑞穂区神穂町 7 番 1 号
(5) 落札金額・随意契約金額	130, 002, 411円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8 年 7 月 1 日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築に係る開発業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T T西日本株式会社 東海支店 名古屋市中区大須四丁目 9番60号
(5) 落札金額・随意契約金額	113, 405, 600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 5月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築に係る工程管理支援業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 8年 7月31日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	113,300,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 5月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月 7日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 伊 藤 一 義

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－Ｂ型） 3両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月13日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市中区東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	131,695,740円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型） 2 両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社モリタ 名古屋支店

名と住所	名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	189,988,960円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	排煙照明車 2両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	209,898,960円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	はしご付消防ポンプ自動車（30m級 先端屈折型） 2両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社モリタ 名古屋支店

名と住所	名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	407,018,960円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	はしご付消防ポンプ自動車（40m級） 1両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	205,709,480円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	はしご付消防ポンプ自動車（50m級） 1両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月28日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	212,309,480円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	救助工作車（Ⅱ型） 2両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	平和機械株式会社 名古屋市中区金山二丁目 1番 5号
(5) 落札金額・随意契約金額	253,878,284円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	救助工作車（Ⅲ型） 1両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店

名と住所	名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	183,929,480円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	災害救援車 1両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 5月29日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	66,889,480円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	消防救急デジタル無線移動局
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 6月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社国際電気 中部支店

名と住所	名古屋市中区錦三丁目20番27号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,650,000,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	特殊災害対応車 1両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 6月26日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	平和機械株式会社 名古屋市中区金山二丁目 1番 5号
(5) 落札金額・随意契約金額	325,929,142円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 5月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	航空機「のぶなが」の法定耐空検査及び1200時間点検等整備
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 7月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパ

名と住所	ン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	84,309,350円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 5月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	救急車積載用自動体外除細動器 21台
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N X ・ T C リース&ファイナンス株式会社 名古屋支店 名古屋市中区西倉町 1番49号
(5) 落札金額・随意契約金額	803,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	消防活動用防火衣の製作
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月 5日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社服部商店 名古屋市中区金山一丁目 9番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	57,683,010円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水槽付消防ポンプ自動車（I－B型） 7両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社モリタ 名古屋支店 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	307,681,360円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	高規格救急自動車 2両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月26日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知トヨタWEST株式会社 名古屋市瑞穂区堀田通 1丁目 3
(5) 落札金額・随意契約金額	31,458,304円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—